

いすみ市フェーズフリー推進計画



令和8年8月
い す み 市

目 次

第1章 計画策定の趣旨	1
第2章 フェーズフリー推進に向けた取り組み	2
1 5つの原則	2
2 基本目標	3
3 計画期間	3
4 推進体制	3
5 推進計画の位置付け	3
基本目標ごとの推進項目	4
Ⅰ. 「いつも」の場所や生活基盤がそのまま「もしも」の拠点に	4
Ⅱ. 里山・里海が安心の学び場と頼れる資源に	5
Ⅲ. 日常のつながりが助け合いに変わる地域コミュニティ	6
Ⅳ. 買い物・物流・情報網を強くする	7
Ⅴ. みんなで学び取り組む	8

第1章 計画策定の趣旨

いすみ市は、豊かな里山・里海環境と地域コミュニティに支えられながら「幸せ、安心、笑顔あふれるまち いすみ」の実現に向け、市民一人ひとりが地域に誇りを持ち、安心して暮らし続けられるまちづくりに取り組んできました。

しかし、人口減少・少子高齢化の進行による、地域活動の担い手不足、気候変動に伴う風水害・地震・津波などの自然災害リスクの増大、また、感染症の世界的拡大など、地域社会を取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした課題には、日常のまちづくりと非常時の対応を分けて考える従来の枠組みでは十分に対応できません。

そこで本市は、日常の暮らし・活動・経済・交流がそのまま非常時の安全性・対応力として機能する「フェーズフリー型まちづくり」への転換を図ります。

フェーズフリーとは、日常（いつも）利用されているモノやサービス、施設や仕組みが、そのまま非常時（もしも）にも役立つという考え方です。

本計画の目的は、単なる防災対策ではなく、総合計画や産業振興などすべての施策の価値を「日常と非常時」の両方で高めることです。

これらを推進することで、日頃から防災減災・じぶん防災・事前復興を意識するとともに、非常時にも機能を維持・活用できる体制を整えます。併せて地域経済の活性化と日常生活の質（ＱＯＬ）の向上を実現する取り組みに努めます。

第2章 フェーズフリー推進に向けた取り組み

1 5つの原則

フェーズフリーとは「日常」と「非常時」の垣根を取り払い、日常のインフラやサービスをそのまま非常時にも活用する考え方です。

従来の防災が「もしもに備えて、使わないものにコストをかける」という発想であったのに対し、フェーズフリーは「日常を豊かにすることが、そのまま地域の安心につながる」という発想に基づきます。

この考え方を支える「5つの原則」は、フェーズフリーのコンセプトを実現するための不可欠な要素です。

常活性（いつでも、もしもでも使える）

特別な防災用品に頼らず、日常的に使う施設や備品そのものに防災機能を持たせます。

日常性（日常を豊かにする）

普段の暮らしの中で使いやすく、快適で、日常生活の質（QOL）を高めながら非常時にも役立つようにします。

直感性（誰でも分かりやすく使える）

市民に過度な負担や知識を求めず、誰でも説明なしで、直感的に使えるデザインや仕組みにし、非常時でも迷わず安全に利用できるようにします。

触発性（気づきや意識を生む）

日常的な利用を通じて、防災や安全への関心を自然に高め、備えについて考えるきっかけを生み出します。

普及性（気軽に利用・参加しやすい）

誰もが利用しやすい仕組みにし、市内全体に広く普及を図ります。

2 基本目標

- I. 「いつも」の場所や生活基盤がそのまま「もしも」の拠点に
- II. 里山・里海が安心の学び場と頼れる資源に
- III. 日常のつながりが助け合いに変わる地域コミュニティ
- IV. 買い物・物流・情報網を強くする
- V. みんなで学び取り組む

3 計画期間

本計画の期間は、令和8年度から令和9年度までの2年間とします。

この期間を「フェーズフリー型まちづくり」への転換に向けた実装・実証期間と位置付け、施設・制度・地域活動の統合設計を重点的に進めます。

令和10年度以降は、いすみ市総合計画等へ統合し、全庁的な標準設計として定着を図ります。

4 推進体制

市民・自治会・事業者・関係団体・行政が日常的に連携し、その関係性を非常時にも機能する地域の支援ネットワークとして活かし、防災専用の体制を新たに作るのではなく、日常の暮らしや地域活動の連携をそのまま、非常時にも活かせる体制づくりを進めます。

5 推進計画の位置付け

本計画は、「日常と非常時を一体的にとらえた地域づくり」として位置付けます。

本市の地域資源である里山・里海環境、農林水産業、観光・交流機能、地域コミュニティを統合的に活用し、日常活動の継続がそのまま非常時の対応力の維持・向上につながる地域構造を形成します。

また、全ての政策や事業に、「フェーズフリー」「ウェルビーイング」「デスティネーション」をいすみビジョンの三本柱として、反映させていきます。

基本目標ごとの推進項目

I. 「いつも」の場所や生活基盤がそのまま「もしも」の拠点に

日常的な生活の場と非常時の避難拠点を切り離すのではなく、同一の空間・機能を連続的に活用する基盤づくりを目指します。日常の快適な暮らしを損なうことなく、非常時に即座に対応できる防災機能を地域全体に組み込みます。

いつもの場所と避難拠点の一体設計

公民館や学校などを、日常は学習・交流・健康づくりの場として活用し、非常時にはそのまま安心して過ごせる避難生活の拠点づくりを目指します。

生活基盤の二重機能化

通信、電源、空調、給排水などを、日常の利便性を向上させるとともに、停電や断水など非常時の生活維持にもそのまま役立つ仕様を推進します。

「使って備える」新しい備蓄

備蓄物資を「非常時専用」とせず、日常的な管理やイベント等での活用、定期的な買い替えを通じて、循環利用可能な仕組みを目指します。

Ⅱ. 里山・里海が安心の学び場と頼れる資源に

里山・里海を観光・教育資源として活用するとともに、地形・自然環境の理解や移動経路の習熟を通じて、避難行動を日常生活の中に組み込みます。地域資源の活用を「体験」と「安全行動形成」の両面から設計します。

自然体験を通じた日常的な防災学習

里山・里海での遊びや自然体験を通じて、高台の位置や水害の危険性、避難経路を日常的に学習できる仕組みを作ります。

観光・交流と防災意識の融合

観光プログラムや体験イベントの中に防災視点を組み込み、市外から訪れる人も含めて地域理解と安全行動の定着を図ります。

地域資源の多用途活用

農林水産業や豊かな自然環境を、日常は生産や観光の場として楽しみ、非常時は生活支援・物資供給の基盤として活用します。

Ⅲ. 日常のつながりが助け合いに変わる地域コミュニティ

地域コミュニティを単なる交流の場ではなく、日常の温かい人間関係や付き合いそのものが、非常時の支援体制として機能する構造を目指します。

いつもの見守りをもしもの支援へ

高齢者の見守りや子育て支援など、日常の身近な関係性をそのまま非常時の安否確認や避難の手助けにつなげます。

暮らしに溶け込む防災活動

特別な防災訓練ではなく、自治会や各種団体の地域活動の延長として、自然な流れで防災に取り組むことを目指します。

多様な人々・世代がつながる地域づくり

多様な文化の共生や世代間交流を通じ、お互いを思いやり非常時にも支え合える関係を構築します。

地域力・民間力との連携

地域で活躍している市民や事業者の日常が、非常時には支援の場となる仕組みづくりを目指します。

関係人口との連携

市外で暮らす方や二拠点居住の方を、地域活動の担い手として組み込み、支援ネットワークを拡張します。

IV. 買い物・物流・情報網を強くする

地域の経済活動や物資の流通、情報発信の仕組みを、日常の使いやすさと非常時の物資供給・情報伝達機能を併せ持つ構造として整備します。

お店や事業者が頼れる拠点に

市内の事業者の方々と連携し、日常の経済活動の場を、非常時の物資供給や生活支援の拠点として位置付けます。

しなやかで強い地域の流通網

日常の配送・流通ルートを工夫し、非常時にも途切れにくい分散型の物資供給網を構築します。

行政デジタル基盤の二重活用

普段の行政案内や情報発信で使っている仕組みを、非常時には確実な避難情報の発信や安否確認手段としてスムーズに活用します。

V. みんなで学び取り組む

フェーズフリーの考え方を、市民や市内で働く方々、市職員へ幅広く広げるための学習・研修体制を整えます。また、市民が参加するイベント等でフェーズフリーを組み込み、地域と行政が一体となって取り組める環境づくりに取り組みます。

教育への組み込み

授業や生活の中にフェーズフリーの視点を組み込み、日常の学びを非常時にも活かす考え方を学べる環境をつくれます。

市民向けの啓発と参加型学習

フェーズフリーの基礎知識や活用の実例をわかりやすく発信し、市民が自分のこととして取り組めるよう促します。

行政職員向けの研修・実践支援

職員向けに、フェーズフリーの運用を前提とした業務設計や手続き、情報連携についての研修を行い、理解を促進できるよう取り組みます。

事業・イベントでの普及

市が実施する事業やイベント等で、防災の視点を取り入れ、フェーズフリーの普及を推進します。

市職員向けプロジェクトチームの立ち上げ

市民の安心安全と利便性を高めるまちづくりを推進するため、市役所内に全庁横断のフェーズフリープロジェクトチームを立ち上げます。